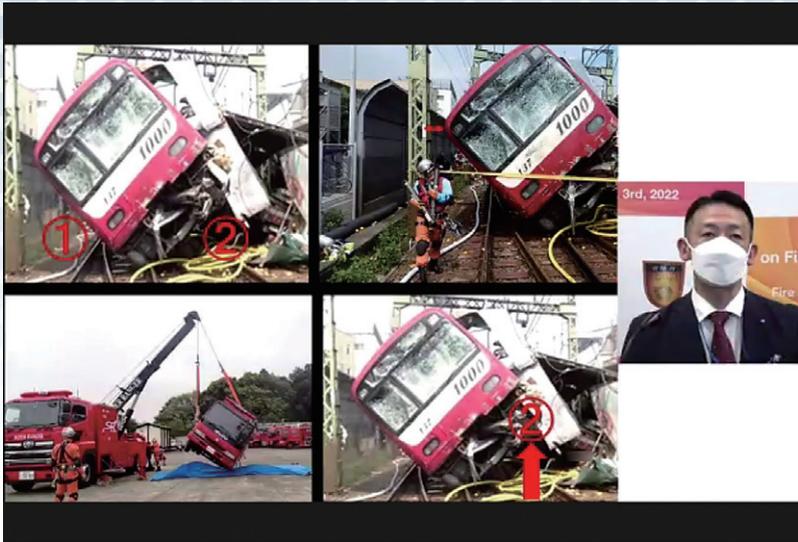
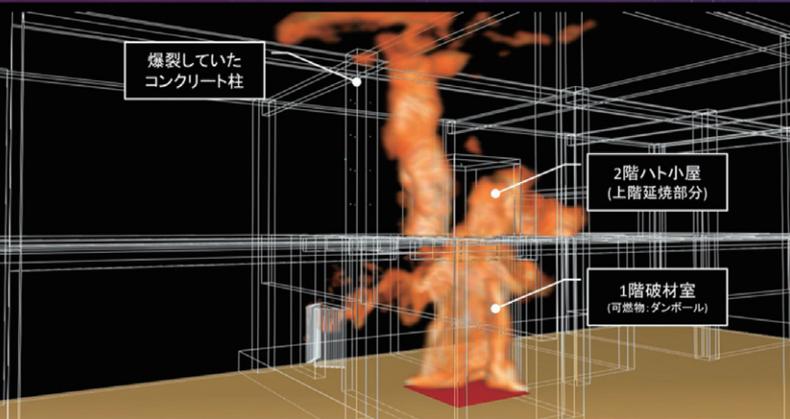


消防の動き



実火災への適用事例 < 埼玉県三芳町倉庫火災



2022
6
No.613



FDMA
住民とともに

消防庁
Fire and Disaster Management Agency



目次

CONTENTS

令和4年6月号 No.614

巻頭言 「安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現」に向けて(横浜市消防局長 平中 隆)

Report

令和3年中の救急出動件数等(速報値) 4

Topics

2022年度全国統一防火標語・防火ポスターの発表 6

「国際消防防災フォーラム」の開催 7

令和4年度消防研究センター等の一般公開(開催報告) 11

緊急消防援助隊情報

緊急消防援助隊の登録隊数(令和4年4月1日現在) 13

消防通信～望楼

札幌市消防局(北海道)／横須賀市消防局(神奈川県)

姫路市消防局(兵庫県)／岡山市消防局(岡山県) 16

消防大学校だより

指揮隊長コースにおける教育訓練 17

令和4年度 講師派遣について 18

報道発表

最近の報道発表(令和4年4月21日～令和4年5月20日) 19

通知等

最近の通知(令和4年3月21日～令和4年4月20日) 20

広報テーマ(6月・7月) 20

お知らせ

6月5日～11日は「危険物安全週間」 21

地震に対する日常の備え 22

熱中症予防についてのお知らせ 23



■ 表紙
本号掲載記事より

「安全・安心を実感できる 都市ヨコハマの実現」に 向けて



横浜市消防局長 平 中 隆

横浜市消防局長の平中です。

この4月から消防局長の重責を仰せつかりました。皆様方と協力し、また支えて頂きながら、消防局長の責務を果たすため、誠心誠意、最善を尽くす所存です。どうぞよろしくお願いたします。

さて、本市を取り巻く状況から申し上げますと、人口減少や高齢化の進展などにより、市税収入の減少や社会保障費の増加が見込まれ、市民サービスを提供する根本となる財政は、その持続性が危ぶまれています。こうした現状を踏まえて、現在、今後の持続的な発展に向けた中長期の財政方針である「財政ビジョン」の策定が進められています。また、この財政ビジョンと連携した、次の4か年の指針となる「次期中期計画」、そして「行政運営の基本方針」の制定が予定されており、これらの計画や方針に沿って、今後消防局を含め、本市全体で事業の見直しや予算の適正化などが求められることとなります。

一方で、大規模・激甚化する台風や局地的豪雨による風水害、発生が危惧されている首都直下地震や南海トラフ地震などの自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症のようなこれまで想定もされていなかったような新たな脅威も発生しています。

こうした課題認識のもと、当局は「市民の安全・安心を守る」という不変で何より重要な役割を担う組織として、厳しい状況の中であっても市民サービスの低下を招くことなく、使命を果たし、必要な施策を進めていかなければなりません。

このため、当局の基本目標である「安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現」に向けて、全職員一丸となって各種の取組を進めています。

具体的には、現在建設中の新消防本部庁舎完成に向けた着実な対応、消防訓練センターを含めた訓練施設の整備推進や大規模災害時の受援体制のあり方の検討、そして増加が著しい救急需要への対応などを進めていく必要があります。また、社会的要請ともいえるデジタル化については、消防団事務や各種届出など、できることから速やかに進めていきます。そのほか、市民防災センターでは新たに水災害体験装置等を活用した風水害プログラムを開始するなど、自助共助、風水害の啓発の一層の推進、災害対応においては現場と司令センターを映像で結ぶLIVE映像通信システムの導入などに取り組みます。

今月6日には、アジア・オセアニアの19の国と3の地域、そして国内の消防関係者をお招きして、第32回アジア消防長協会総会、第74回全国消防長会総会、国際消防救助隊合同訓練などの「IFCAA 2022 YOKOHAMA」を横浜で開催します。

開催テーマは、「次世代へ～アフターコロナの消防・防災」としており、数年ぶりの対面での開催に向けた準備を進めています。この歴史的なイベントを成功に導くため、ラグビーワールドカップや東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるレガシーを活かしながら、所属や組織の垣根を越え、オール横浜消防でOne Teamとなって取り組みます。

結びに、全国の消防関係者の皆様方のご健勝とご活躍を心からご祈念申し上げ、巻頭のことばとさせていただきます。

令和3年中の救急出動件数等（速報値）

救急企画室

※速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。

※本資料のうち、令和2年以前の数値は確定値となります。

1 救急出場件数と搬送人員の推移

令和3年中の救急自動車による救急出動件数は、619万3,663件（対前年比26万386件増、4.4%増）、搬送人員は549万1,469人（対前年比19万7,639人増、3.7%増）で救急出動件数、搬送人員ともに対前年比で増加した（図1、表2参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

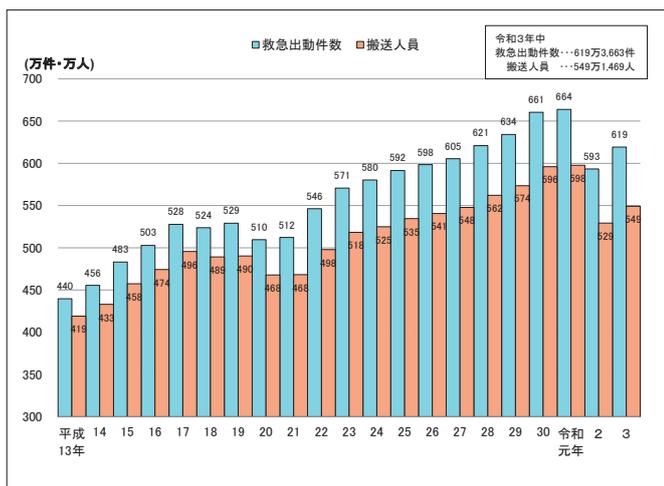


表2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増減率 (%)	搬送人員 (人)	増減率 (%)
平成13年	4,397,527	—	4,190,897	—
平成18年	5,237,716	19.1	4,892,593	16.7
平成23年	5,707,655	9.0	5,182,729	5.9
平成28年	6,209,964	8.8	5,621,218	8.5
令和3年	6,193,663	▲0.3	5,491,469	▲2.3

2 事故種別の搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が360万7,099人（65.7%）、一般負傷が87万7,519人（16.0%）、交通事故が34万534人（6.2%）などとなっている（表3参照）。

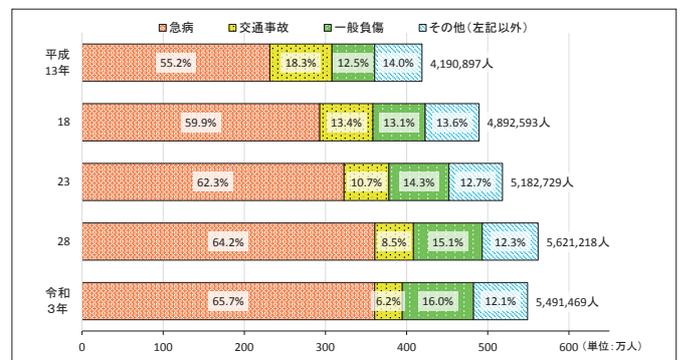
事故種別ごとの搬送人員について、5年ごとの推移をみると、急病の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している（図4参照）。

表3 事故種別の救急搬送人員対前年比

事故種別	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	3,607,099	65.7	3,451,872	65.2	155,227	4.5
交通事故	340,534	6.2	342,250	6.5	▲1,716	▲0.5
一般負傷	877,519	16.0	866,529	16.4	10,990	1.3
加害	17,927	0.3	20,100	0.4	▲2,173	▲10.8
自損行為	37,499	0.7	37,256	0.7	243	0.7
労働災害	52,146	0.9	50,948	1.0	1,198	2.4
運動競技	28,500	0.5	23,593	0.4	4,907	20.8
火災	4,753	0.1	4,922	0.1	▲169	▲3.4
水難	1,833	0.0	1,985	0.0	▲152	▲7.7
自然災害	537	0.0	413	0.0	124	30.0
その他	523,122	9.5	493,962	9.3	29,160	5.9
合計	5,491,469	100	5,293,830	100	197,639	3.7

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3 年齢区分別の搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、高齢者が339万9,800人（61.9%）、成人が170万7,323人（31.1%）、乳幼児が21万960人（3.8%）などとなっている（表5参照）。

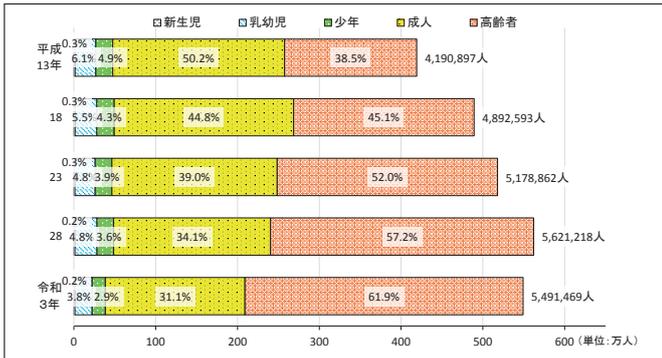
年齢区分別の搬送人員について、5年ごとの推移をみると、高齢者の割合は増加しているが、前年との比較では減少している（表5、図6参照）。

表5 年齢区別の搬送人員対前年比

年齢区分	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
新生児	12,314	0.2	12,180	0.2	134	1.1
乳幼児	210,960	3.8	177,317	3.3	33,643	19.0
少年	161,072	2.9	150,469	2.8	10,603	7.0
成人	1,707,323	31.1	1,655,061	31.3	52,262	3.2
高齢者	3,399,800	61.9	3,298,803	62.3	100,997	3.1
合計	5,491,469	100	5,293,830	100	197,639	3.7

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 年齢区別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



- 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
- 年齢区分の定義
 新生児: 生後28日未満の者
 乳幼児: 生後28日以上満7歳未満の者
 少年: 満7歳以上満18歳未満の者
 成人: 満18歳以上満65歳未満の者
 高齢者: 満65歳以上の者
- 東日本大震災の影響により、平成23年は釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

4 傷病程度別の搬送人員

令和3年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症(外来診療)が245万7,607人(44.8%)、中等症(入院診療)が248万2,813人(45.2%)、重症(長期入院)が46万4,509人(8.5%)などとなっている(表7参照)。

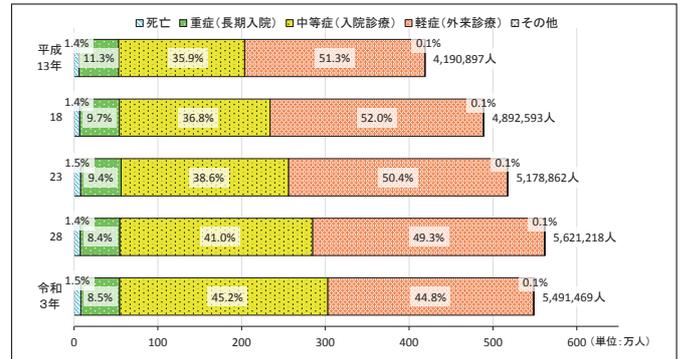
傷病程度別の搬送人員について、5年ごとの推移をみると、中等症(入院診療)の割合は増加し、軽症(外来診療)の割合は減少している(図8参照)。

表7 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	令和3年中		令和2年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
死亡	81,165	1.5	77,674	1.5	3,491	4.5
重症(長期入院)	464,509	8.5	458,063	8.7	6,446	1.4
中等症(入院診療)	2,482,813	45.2	2,343,933	44.3	138,880	5.9
軽傷(外来診療)	2,457,607	44.8	2,412,001	45.6	45,606	1.9
その他	5,375	0.1	2,159	0.0	3,216	149.0
合計	5,491,469	100	5,293,830	100	197,639	3.7

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



- 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。
- 傷病程度の定義
 死亡: 初診時において死亡が確認されたもの
 重症(長期入院): 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
 中等症(入院診療): 傷病程度が重症または軽症以外のもの
 軽症(外来診療): 傷病程度が入院加療を必要としないもの
 その他: 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの
- ※ 傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。
 ※ 東日本大震災の影響により、平成23年は釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

5 まとめ

令和3年中の救急出動件数、搬送人員ともに前年と比較して増加した。

消防庁としては、このような救急需要の増加の中でも、適切に救急搬送に対応できるよう、①住民が急な病気等の際に、救急車を呼ぶべきか相談できる救急安心センター事業「#7119」の普及や、②全国版救急受診アプリ「Q助」の活用などの取組を推進してまいりたい。

※過去の救急出動件数等に関するデータは、下記に掲載していますので、御活用ください。

・救急・救助の現況

<https://www.fdma.go.jp/publication/#rescue>

問い合わせ先

消防庁救急企画室 TEL: 03-5253-7529

2022年度全国統一防火標語・防火ポスターの発表

予防課

消防庁では、家庭や職場・地域における防火意識の高揚を図ることを目的として、一般社団法人日本損害保険協会との共催で、2022年度全国統一防火標語の募集を行いました。

全国から14,693点の作品が寄せられ、作家の池井戸潤さんなどの選考委員による厳正な審査の結果、

「お出かけは マスク戸締り 火の用心」

が入選作品として選ばれました。

この標語は、住宅防火対策等を推進する令和4年度の春・秋の全国火災予防運動等で防火標語として活用されます。

また、女優の天翔愛さんがモデルとなる2022年度全国統一防火ポスターにも掲載されます。



【2022年度全国統一防火ポスター】

このポスターは約20万枚制作され、全国の火災予防の広報に活用されます。

■入選作品（1点）

お出かけは マスク戸締り 火の用心

長崎県 江口 雅子 さん

■佳作作品（4点）

消したかな 今すぐ消そう その不安

青森県 鹿糠 駿平 さん

たいせつな 人を想って 火の用心

大阪府 山野 大輔 さん

スマホより 気にしてほしい 火の始末

岡山県 赤田 憲侍 さん

使うのも 消すのもあなた 二刀流

福岡県 富重 禎徳 さん

【過去の標語】

2021年度 おうち時間 家族で点検 火の始末

2020年度 その火事を 防ぐあなたに 金メダル

2019年度 ひとつずつ いいね！で確認 火の用心

2018年度 忘れてない？ サイフにスマホに 火の確認

2017年度 火の用心 ことばを形に 習慣に

問合わせ先

消防庁予防課予防係 佐藤・菅野

TEL: 03-5253-7523

「国際消防防災フォーラム」の開催

参事官

1 国際消防防災フォーラム

経済発展や都市化が進展しているアジア諸国では、これまで以上に高度な消防防災体制を構築する必要性が高まっており、これらの国から我が国に対し、人命救助や消火技術、火災予防制度等に関する知見の共有や技術の移転を求める声が届いています。

このことを踏まえ、消防庁では我が国の消防防災技術・制度等を、アジア諸国を中心に広く紹介する国際消防防災フォーラム（以下「フォーラム」）を平成19年度から開催しており、これまでベトナム、トルコ、タイ、インドネシア、モンゴル、ミャンマー、カンボジア、マレーシア、フィリピンの9カ国で実施してきました。

また、フォーラムには開催地の消防防災関係者が多数集うことから、我が国の消防防災インフラシステムの海外展開を推進する場としても活用すべく、平成25年度からは日本企業による消防防災関連製品の紹介・展示もフォーラムでは実施しています。

近年の開催状況としては、平成29年度はマレーシア、平成30年度はフィリピン、令和元年度はタイにおいて、開催地の消防防災機関の要望等に応じて設定されたテーマに関するプレゼンテーションが実施されるとともに、製品の紹介・展示が行われました。



日本企業が自社製品を紹介（マレーシア）



消防庁職員による消防戦術に関するプレゼンテーション（タイ）

2 今次フォーラムの概要

- 日程 令和4年2月25日（金）、3月3日（木）
- プレゼンター
消防庁、国連防災機関（UNDRR）駐日事務所、独立行政法人国際協力機構（JICA）、横浜市消防局、消防防災関連企業13社
- 参加登録者数
約60カ国、約1,200名

(1) オンライン形式での開催

例年は、対面形式で実施してきたフォーラムですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、多数の人が集うイベントの開催や国境往来に厳しい制限措置が科せられていたことから、令和3年度はフォーラムでは初となるオンライン形式での開催に切り替えることとしました。

(2) ターゲットをアジア以外にも拡大

インターネット環境さえ整っていれば、どこからでも参加することができるオンライン形式の強みを生か

し、ターゲットをこれまで主としていたアジア諸国から、欧州、北米、南米、中東、アフリカ、オセアニアまで拡大し、幅広く、我が国の知見や経験の共有を図ることにしました。そのため、今次のフォーラムは、11か国語の同時通訳及び6つの配信時間を用意することで、世界中の消防防災関係者が参加しやすい環境を整えました。

(3) 参加の呼びかけ

フォーラム開催の周知、参加の呼びかけに際しては、消防庁がこれまで国際協力事業を通じて培った人脈を活用するとともに、独立行政法人国際協力機構 (JICA)、自治体国際化協会 (CLAIR)、国際捜索・救助諮問グループ (INSARAG)、国連防災機関 (UNDRR) 駐日事務所等の協力も得ながら、約120カ国の消防防災関係組織に対して広報活動を行いました。

1 International Forum on Fire and Disaster Management

Hosted by Fire and Disaster Management Agency, JAPAN

◆ BACKGROUND

Having seen the disasters increasingly large-scaled and complicated in more places over the world, Fire and Disaster Management Agency, Japan (FDMA) has periodically organized an international forum for over a decade to contribute to the capacity building in disaster response in many countries through sharing its knowledge and lessons.

◆ VIRTUAL FORUM

The next forum will virtually take place on 25th February and 3rd March, with 11 language simultaneous interpretations available. * Zoom will be used for this virtual event.

◆ CONTENTS

The contents of the upcoming forum will feature three aspects - rescue, volunteer firefighters and fire prevention, together with Japanese fire/disaster response equipment.

Very much looking forward to your registration to join us via 2D barcode or URL on page 2.

TENTATIVE PROGRAM

Rescue Activity for Train Accident, by Rescue Team Leader, Yokohama Fire Bureau
Volunteer Firefighters in Japan, by FDMA Official
Japanese Standards and Regulations in Fire Safety Equipment, by FDMA Official
UNDRR and JICA Speeches
Disaster Management Products Presentations, by Japanese Companies

A detail program will be available later on, once you register.

2 Six participation arrangements are in place as below, so that participants can join the forum in language and time zone they like. The forum contents are same, no matter which one you choose.



Please make your registration through the 2D barcode or the URL.

URL
<https://iffdm.mediateleja.org/registration.html>

	Date and Time (UTC)	Interpretation Languages
for Asia Pacific	February 25 th , 2022 9:00 - 17:00 (UTC +7)	• Cambodian • Lao • English • Thai • Indonesian • Vietnamese
for Oceania	March 3 rd , 2022 9:00 - 17:00 (UTC +11)	• English
for Middle East & Caucasus	March 3 rd , 2022 9:00 - 17:00 (UTC +4)	• Arabic • English • Russian
for Europe & Africa	March 3 rd , 2022 9:00 - 17:00 (UTC +1)	• Arabic • German • English • Russian • French • Spanish
for Americas 1	March 3 rd , 2022 9:00 - 17:00 (UTC -5)	• English • French • Spanish
for Americas 2	March 3 rd , 2022 9:00 - 17:00 (UTC -8)	• English • French

3 SUMMARY OF THE PRESENTATION:

Rescue Activity for Train Accident

A train accident, one of the most challenging situations for the rescuers, happened in Sep 2019, in Yokohama, one of the most populous cities in Asia region with close to 3.8 million people living there. A truck was stuck in the middle of a railway crossing when rapid express train vehicles approached, which caused the train-car collision accident. Having been reported through the emergency call, Yokohama Fire Bureau swiftly deployed more than 200 professional firefighters, rescuers and EMTs to the incident scene.

FDMA will welcome a rescue leader involved in the train accident rescue to share his experiences with the first responders overseas, such as:

- ✓ what rescue tools and equipment to have selected to load on the rescue cars after listening to the incident report from the command and control division
- ✓ the process of judgement in initial assessment when arrived at the incident scene
- ✓ what points in the train vehicles to make the searching at and how to have ensured the safety management for the rescuers
- ✓ division of roles between command vans, pumpers, rescue units and ambulance teams at this complexly formed accident, and
- ✓ lessons and challenges Yokohama Fire Bureau obtained through responding to the unprecedented train accident.

Through this presentation, you can see thought process/mindset of the veteran rescuer at the large-scale accident, which enables you all to make a capacity building even without coming to a training academy overseas.



4 Volunteer Firefighters in Japan

As extensively recognized, Japan is one of the most disaster prone countries over the world. Despite 1/4 of land over the world, nearly 20% earthquakes at magnitude ≥ 6.0 occurred in Japan and 7% active volcanos are located there. Also due to located in Asian Monsoon area, Japan is frequently hit by typhoons and torrential shower, especially in summer season.

For the scale of the disasters, the damage are relatively curbed, which comes about thanks to not only the quality of the infrastructure but also the solidarity of the people in community. The solidarity of Japanese community in disaster response is symbolized by Volunteer Fire Corps, who take actions under the slogan 'Protection of our community by ourselves.' The squad members usually work on their own job, but when a disaster occurs in their community, they start the emergency response onsite. They are also expected to take initial response to disasters on the front line before the professionals arrival. In non-disaster time the Corps give the people the instructions and public awareness regarding disaster response, which is another significant role of theirs.

An FDMA official will explain the outline of Japanese volunteer firefighter scheme, referring to some good practices where the Corps functioned well to save the people in their communities, as well as agency's intention to step up their capacity as a preparedness to the natural disasters that are recently affecting our planet more than before.



5 Japanese Standards and Regulations in Fire Safety Equipment

Fire protection equipment such as fire extinguisher, fire alarm and sprinkler must properly function as expected when a fire incident occurs - any failure of function is far from acceptable for saving people lives at an emergency situation.

In the case of Japan, the appropriate function of the fire protection equipment is ensured through the legislation based technical standards and the inspection system. All of the fire protection equipment designated by the law is required to follow the nationally authorized technical standard and take an inspection process implemented by the government agency. Any fire protection product which fails to pass the mandatory inspection cannot be sold in Japanese market.

An FDMA official from the section in charge will make a presentation about the framework of the technical standard and inspection scheme, touching on how these measures work to contribute to detecting a defective product and removing from the market.

In addition, fire protection safety of buildings is ensured by the installation of these fire protection equipment and intangible measures such as fire prevention management. Some unique aspects at the positive side of the Japanese system will be also mentioned in this session.

Fire extinguishing	Evacuation	Alarms
Fire extinguishers 	Metallic escape ladders 	Detectors or manual call points of fire detection and alarm systems
Closed-type sprinkler heads 	Descending lifelines 	Control panels

6 Japanese Companies Presentations

To make sure of the security and the safety in the society and the proper disaster management, just a focus on the capacity building in public authorities is not sufficient. Without effective and reliable products, tools and solutions related to the emergency response, the disaster risk reduction and the fire prevention, any comprehensive disaster management system cannot be created. From this viewpoint, FDMA has involved Japanese companies which offer emergency management products into its international cooperation initiatives. In this online event as well, Japanese companies will participate in to showcase the high quality of their firefighting/disaster management products. Below are the examples of the type of the products that are scheduled to be introduced at this online event.



広報用のフライヤー

(4) プレゼンテーション

ア オープニング・スピーチ

フォーラム冒頭のスピーチの中で、消防庁国民保護・防災部の荻澤部長からは、約60カ国から1,200を超える方々の参加登録があったことに謝意を表すとともに、今回のトピックである「救助」、「消防団」及び「消防用設備の規格・認証制度」のプレゼンテーションの概要、我が国の消防防災体制を支えるために必要不可欠な日本企業の高品質な資機材やシステムの意義、各種災害への対応能力向上のための各国間の協力の必要性等への言及がありました。



荻澤消防庁国民保護・防災部長によるオープニング・スピーチ

イ 大規模救助事案に関する活動報告

横浜市消防局特別高度救助部隊総合指揮隊の南部隊長からは、列車とトラックによる衝突事故での救助活動について、詳細な記録を基に、どのように捜索救助活動を行ったのかを詳細に報告するとともに、部隊運用や心構え、安全管理等といった救助活動全般に通じる知識を共有しました。



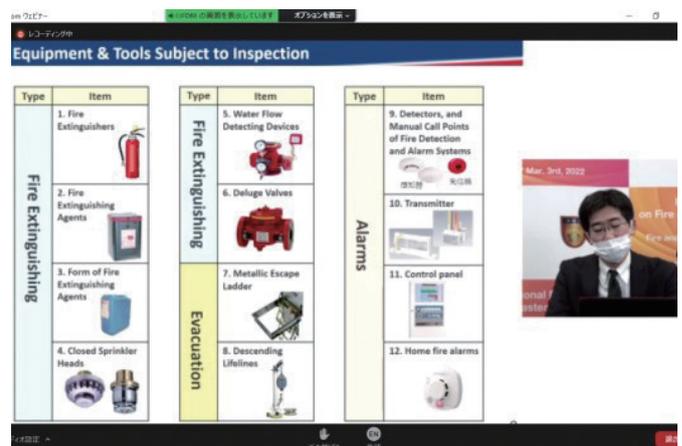
横浜市消防局による救助活動事例報告

ウ 消防団について

消防庁地域防災室の青野消防団係長からは、常備消防を支える存在として、我が国の消防団が自らの地域をどのように守っているのか、複数の災害対応事例の共有を通じた説明があり、国を問わず、防災におけるボランティアの重要性を再認識してもらうよい機会となりました。

エ 消防用機器等の規格・認証制度について

消防庁予防課の榎原国際規格対策官からは、我が国の消防用機器等の規格・認証制度について、その概略とともに、消防用機器等が保有する性能の十分な発揮及び故障の絶無をどのように担保しているかについて、説明がありました。



消防庁によるプレゼンテーション「日本の消防用機器の規格・認証制度」

オ 関係機関によるスピーチ

国連防災機関（UNDRR）駐日事務所の松岡代表からは、2015年、国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組」において各国に求められている施策のうち、本フォーラムで取り上げられる事柄と関わりのある点や防災分野について説明されるとともに、防災分野における各国・機関の連携の重要性が強調されました。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）地球環境部防災グループの森永氏から、JICAの消防分野における国際協力事業の紹介がありました。

カ 日本企業による製品説明

今回のフォーラムには、計13の日本企業が参加し、自社製品の優位性等を訴えるプレゼンテーションを行いました。紹介された製品は、救助用資機材、消火設備、防火衣等の個人装備、ICTシステム、可搬消防ポンプ、投光器、避難器具、防火水槽等多種多様な分野に及び、幅広く参加者の関心を集めました。プレゼンテーション後には、各国の参加者から、「放水できる距離はどの程度か」、「防火衣が火炎に耐えることができる時間はどの程度か」、「より詳細な製品の仕様を説明してほしい」等といった質問や要望が出て、活発な質疑応答となりました。



日本企業による製品紹介

(5) アーカイブ配信

本フォーラムは、先述のとおり6つの配信時間を用意しましたが、これらの時間帯で視聴できなかった方々や視聴に必要な事前の参加登録の機会を逸した方々のためにも、消防庁動画チャンネル（YouTube）にてアーカイブ配信をしています。アーカイブされた動画は、今次フォーラムで使用された同時通訳11言語すべてで配信されています。

https://www.youtube.com/watch?v=F4ZWEHGsSyy&list=PLUrGKEwrubA9a9NS2_rrAeYrTobvIdg4&index=3

3 おわりに

気候変動に起因すると思われる多様化、複雑化した自然災害が世界各地で発生しています。例えば、台風・ハリケーン・サイクロンは猛威を振るい、人命や社会経済に甚大な被害をもたらしています。

大規模な災害対応に向けて各国が自らの能力向上を図ることが重要であり、さらには、各国が協力し合うことも必要です。そして、火災や交通事故などの日常に潜む災害から国民を守るための努力は、絶えず続けていかなければなりません。

本フォーラムがご参加いただいた皆様の国や地域の災害対応能力の向上に資することを祈念しています。

また、本フォーラムの参加企業からのフィードバックでは、「全世界に向けて企業活動のPRができたため、良い機会となりました」、「11カ国語の同時通訳により、グローバルにPRできたので感謝します」等の感想が示される一方、「多くの人に効率的に話しかけるという意味では良かったと思いますが、やはり直接、人々に話しかける事ができた方が良いです」と対面での実施を望む声も聞かれます。これらの声は、インフラシステムの海外展開の主役である我が国企業からの貴重な意見として、今後のフォーラムに活かしてまいります。

問合わせ先

消防庁国民保護・防災部参事官付
遠藤国際協力官、廣田係長、新井事務官
TEL: 03-5253-7507

令和4年度消防研究センター等の一般公開 (開催報告)

消防研究センター

東京都調布市の同じ敷地内に位置する消防研究センター、消防大学校、日本消防検定協会及び一般財団法人消防防災科学センターでは、4月15日(金)～4月25日(月)の間、オンラインにて一般公開を開催しました。

この一般公開は、科学技術週間(「発明の日」(4月18日)を含む週)に実施しているもので、従前は施設を開放して行っていたものです。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、今年度も昨年度に引き続き、ホームページ上で動画を用いて研究内容等を分かりやすく紹介するオンライン開催を行いました。一般公開のページへのアクセス数は昨年度の約2,000件を大幅に上回って3,800件を超え、多くの方がご視聴くださいました。

全部で33のコーナーを用意しましたが、ここではその一部を紹介します。

また、以下に紹介する動画をはじめ、消防研究センターホームページには研究開発等に関する様々な動画を掲載していますので、是非ご覧下さい。

(アクセスURL：http://nrifd.fdma.go.jp/public_info/library/kenkyu_kaihatsu/index.html)



※以下の写真は全て、公開動画の画面をキャプチャーしたものです。

1. 石油タンク火災の泡消火実験

石油タンク火災時の泡消火のメカニズムを、ガラスタンクを用いた泡消火実験の動画を用いて紹介します。また泡の性質を変化させた時の消火性能の違いについても解説しています。



写真1 泡消火実験

2. 石油タンクの安全性研究開発の紹介

大型石油タンクの地震時の挙動について、短周期地震動によるものと長周期地震動によるものの特徴と過去に発生した被害の解説を行います。

大型石油タンクについては消防法令によりこれらの被害を防止する耐震基準が規定されていますが、耐震基準で考えられているようなレベルを超えるような揺れに見舞われると、被害が発生することも考えられます。そのような場合への備えとして、地震時の消防防災活動を迅速・的確に行えるようにするため、地震発生後に大型石油タンクの被害を速やかに推定することができるシステムの研究開発を実施しており、このコーナーではそのシステムの紹介を行います。

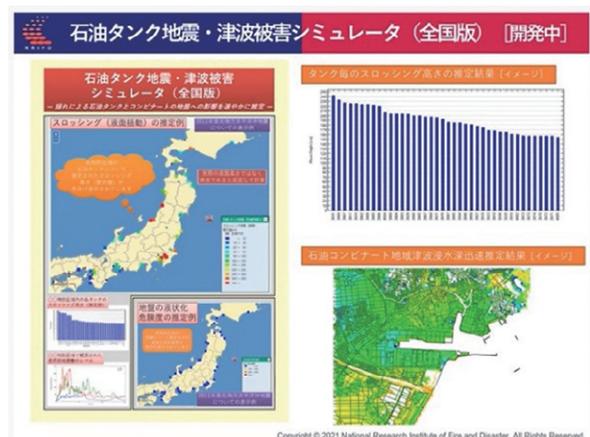


写真2 石油タンク地震・津波被害シミュレータ

3. 火災を再現するシミュレーション技術の紹介 (火災シミュレーションの実火災適用事例)

火災を再現するシミュレーションとは、火災で生じる燃焼や伝熱、煙の流れの現象について、これらを支配する方程式をコンピューターを用いて解くことによって、火災進展の予測や再現を行うことです。シミュレーションに用いている手法（数値流体力学に基づく手法）について説明し、基礎的な研究を紹介するとともに、実際の火災に適用し、火災調査に用いた事例及び実施上の注意について解説します。

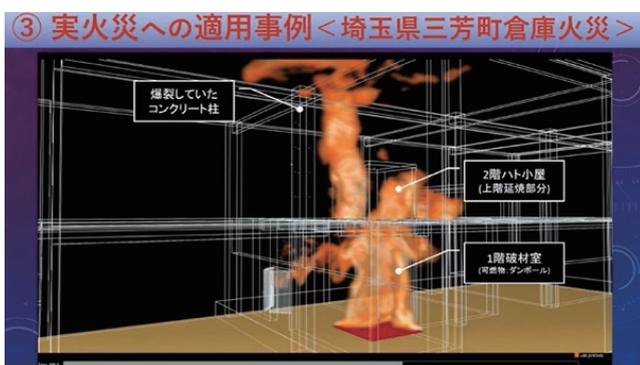


写真3 火災シミュレーションの実火災への適用事例

4. 静電気火災の調査技術の紹介

火災原因調査において、出火原因として静電気放電を検討する場合がありますが、静電気放電での着火については痕跡が残らないことから原因の特定に難しさが伴います。このコーナーでは、その一助となるよう、静電容量（電気をためられる能力）測定時の測定器の使い方や放電エネルギーの検討方法について説明します。



写真4 絶縁体（上段）と導体（下段）の放電前後の帯電電位の変化

5. 現場残渣物の化学分析の紹介

火災原因調査において、現場からの収去物中の灯油やガソリン等の同定には、ガスクロマトグラフ（気体及び試料気化室の熱で気化する液体の分析を行う装置）が用いられることがありますので、ガスクロマトグラフの測定のしくみについて紹介します。また、灯油やガソリン等が含まれる試料の保存方法及び前処理についても説明しています。

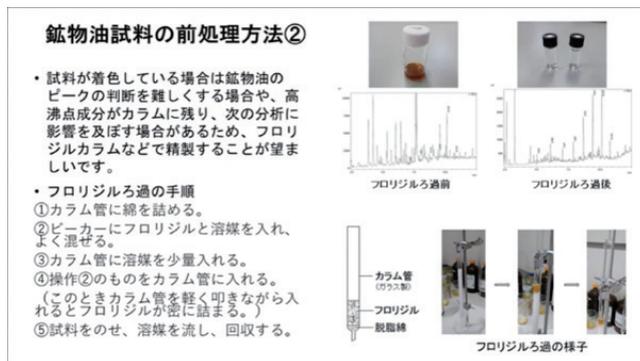


写真5 灯油やガソリン等が含まれる試料の前処理方法

来年度も科学技術週間に併せて一般公開を開催する予定ですので、開催の詳細については消防研究センターのホームページ (<http://nrifd.fdma.go.jp>) をご確認ください。

問合わせ先

消防庁消防研究センター
TEL: 0422-44-8331 (代表)

緊急消防援助隊情報

緊急消防援助隊の登録隊数（令和4年4月1日現在）

広域応援室

緊急消防援助隊については、消防組織法第45条第4項により、都道府県知事又は市町村長の申請に基づき消防庁長官が登録するものとしてされています。

甚大な被害が想定される南海トラフ地震等への対応力の強化、多発する大規模水害時における救助体制の強化、国際的なイベントが控える中でのNBCテロ災害への迅速な対処等、今後取り組むべき課題が山積する中、緊急消防援助隊の効果的な活動を確保するため、平成31年3月に基本計画（計画期間：令和元年度から令和5年度）※を改定し、令和5年度末までに概ね6,600隊を目標に増隊することとしました。

※ 消防組織法第45条第2項の規定により総務大臣が策定する「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」

令和4年4月1日の緊急消防援助隊の登録隊数は基本計画の目標隊数を超えて6,606隊となり、前年度より60隊増加。第4期期首（平成31年4月1日）の登録隊数（6,259隊）より347隊増加しました。

今回の登録では、消火、救助及び救急の主要3小隊や後方支援小隊の増隊はもとより、全国2台目となる大型水陸両用車及び搬送車を追加登録し、新規登録、登録抹消の内訳は新規登録数が99隊、登録抹消が39隊と各都道府県大隊の車両更新が行われるなど、近年多発化、激甚化している風水害等に備えた緊急消防援助隊の充実・強化を図っております。

昨年度、緊急消防援助隊は静岡県熱海市土石流災害に出動し、消防庁が無償使用配備しているドローンを活用した上空からの情報収集を積極的に行うとともに、消防庁の無償使用配備や各都道府県大隊で整備された重機・資機材等を活用した人命救助及び捜索活動に大きな成果を上げています。また、拠点機能形成車を活用した長期に及ぶ災害対応に尽力するなど、その活動に対する期待はますます高まっています。

さらに、消防庁では、基本計画に基づく緊急消防援助隊に登録された部隊の量的な充実とあわせて、質的な充実強化にも努めています。

具体的には、南海トラフ地震、大規模水害、NBCテロ災害等に的確に対応するため、全国合同訓練やブロック合同訓練等の実践的な訓練を通じた、他の消防機関や関係機関との連携の強化やドローン等による動画・静止画の収集・活用など活動技術の向上、長期間の活動を見据えた後方支援活動訓練の推進を行っています。

各都道府県及び消防本部においては、基本計画に基づく緊急消防援助隊に登録された部隊の充実・強化に、今後とも御理解と御協力をお願いします。

緊急消防援助隊情報

緊急消防援助隊の登録隊数 (令和4年4月1日現在)

広域応援室

表1 部隊等別登録状況

隊種別	H31.4.1 (第4期計画期首)	R3.4.1	R4.4.1	増減数(R4-R3)	増減数(R4-H31)	第4期計画 目標隊数
指揮支援隊	60	56	56	0	△4	51
航空指揮支援隊	0	54	55	1	55	57
都道府県大隊指揮隊	149	158	158	0	9	158
統合機動部隊指揮隊	56	56	56	0	0	56
エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	12	12	12	0	0	12
NBC災害即応部隊指揮隊	0	54	54	0	54	54
土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	0	49	50	1	50	47
消火小隊	2,372	2,407	2,423	16	51	2,503
救助小隊	504	547	550	3	46	538
救急小隊	1,424	1,494	1,518	24	94	1,486
後方支援小隊	840	876	881	5	41	886
通信支援小隊	42	42	42	0	0	52
特殊災害小隊	357	368	370	2	13	357
特殊装備小隊	474	534	542	8	68	506
水上小隊	21	20	20	0	△1	21
航空小隊	75	77	77	0	2	78
航空後方支援小隊	35	58	61	3	26	57
(合計)	6,421	6,862	6,925	63	504	6,919
重複を除く合計	6,259	6,546	6,606	60	347	6,599

※1 重複登録：登録要件を満たし、いずれの隊でも出動できる場合は、多様な消防活動に充当できるように、1台の車両を複数隊への登録を可能としたもの。現在319隊で重複登録。
 (例：救助工作車を救助小隊と特殊災害小隊（毒劇物等対応小隊）に登録)
 ※2 赤字部分は、第4期基本計画（平成31年4月1日施行）で新規創設した隊。

図1 緊急消防援助隊登録部隊の推移 (令和4年4月1日)

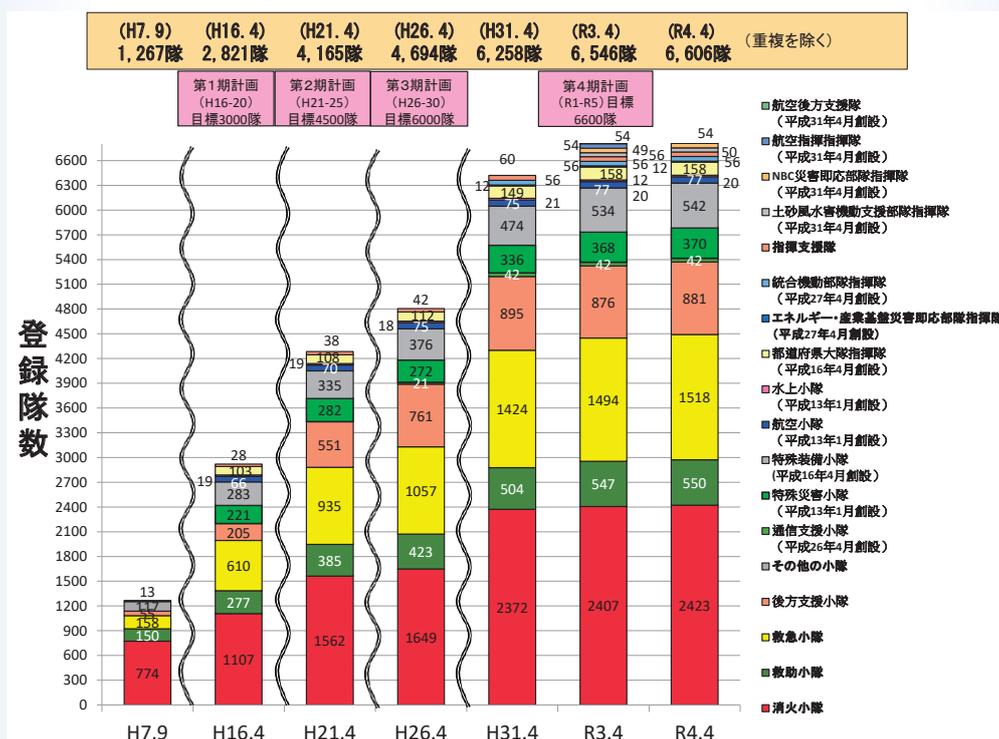




表2 令和4年度緊急消防援助隊登録状況

令和4年4月1日現在

都道府県	指揮支援隊	航空指揮支援隊	都道府県大隊指揮隊	統合機動部隊指揮隊	災害即応部隊指揮隊	エネルギー・産業基盤	NBC災害即応部隊	土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	消防小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	通信支援小隊				特殊装備小隊						水上小隊	航空小隊	航空後方支援小隊	合計	重複を除く合計
														対毒応小隊等	火災等危険小隊	大規模危険小隊	密閉空間火災等	遠距離小隊	二消小隊	車震対応特殊小隊	水難救助小隊	その他の特殊装備を用いて消防活動を行う小隊						
北海道	3	2	7	1	1	3	1	159	28	93	37	1	11	22	1	2		1	3	22		3	2	403	387			
青森県		1	4	1	1	1	1	45	7	26	19	1	2	9				1	1	5		1	1	126	123			
岩手県		1	3	1	1	1	1	42	7	23	17	1	1					1	1	3		1	1	105	100			
宮城県	3	2	4	1	1	1	2	52	10	25	18	1	4	3	1	2		1	1	7		3	3	144	136			
秋田県		1	3	1	1	1	1	40	8	20	11		1	5				1		2		1	1	97	92			
山形県		1	3	1	1	1	2	29	7	18	15		1					1		2		1	1	83	78			
福島県		1	5	1	1	1	2	51	9	34	19	1	4	2		1		1		7		1	2	142	133			
茨城県		1	3	3	1	1	1	62	14	50	28	1	7	3				2	1	16	1	1	1	196	186			
栃木県		1	3	1	1	1	1	38	12	27	17		5					1		9		1	1	118	109			
群馬県		1	4	1	1	1	1	40	7	26	16	1	4					1		4		1	1	109	103			
埼玉県	3	1	6	1	1	1	1	108	26	60	43		11					3		19		3	1	287	279			
千葉県	2	1	3	1	1	1	1	106	24	66	49	1	15	8	1	1		1		21	2	2	1	308	291			
東京都	3	1	3	1	1	1	1	175	15	62	35	1	3	6	2	2	4	4	2	18	4	8	1	352	349			
神奈川県	8	2	3	1	1	3	1	98	23	72	32	2	12	11	3	5		5	7	23	2	4	2	320	312			
新潟県	3	1	3	1	1	1	1	63	16	39	22	2	2	9		2		1		5	1	1	1	175	170			
富山県		1	3	1	1	1	1	30	7	20	12	1	2	1				1	2	7		1	1	92	87			
石川県		1	3	1	1	1	1	30	6	16	17	1	3	3			1		8		1	1	94	87				
福井県		1	3	1	1	1	1	29	6	13	12	1	2	3				1		2		1	1	78	73			
山梨県		1	3	1	1	1	1	21	6	15	15	1	2					1		3		1	1	73	68			
長野県		1	3	2	1	1	1	51	15	37	18	2	3					1		13		1	1	150	143			
岐阜県		1	4	3	1	1	1	58	14	38	16	1	2					1		6		2	1	149	141			
静岡県	5	3	2	1	1	2	1	58	18	41	25		4	5		2	2	4	1	17		3	3	198	192			
愛知県	3	2	3	1	1	1	1	112	25	74	41	1	13	5	3		2	2	1	27	1	3	3	325	312			
三重県		1	3	1	1	1	1	44	7	31	15		1	4				1		7		1	1	120	116			
滋賀県		1	3	1	1	1	1	25	6	16	12	1	3					1		4	1	1	1	78	71			
京都府	3	1	4	1	1	1	1	45	12	23	14	1	4		1	1		3	2	8		2	1	128	122			
大阪府	5	1	5	1	1	2	1	134	23	62	30	2	9	11	1	3		1	2	23	2	2	1	322	312			
兵庫県	2	1	4	1	1	1	1	98	20	70	35	2	10	5		3		2		16	1	3	1	277	268			
奈良県		1	3	2	1	1	1	28	8	19	13	2	2					1		5		1	2	89	82			
和歌山県		1	3	1	1	1	1	30	9	18	12	1	6	2				1		2		1	1	90	80			
鳥取県		1	3	2	1	1	1	19	4	8	8	1	4					1	1	2		1	2	59	51			
島根県		1	2	1	1	1	1	24	6	22	8		1					1		4		1	1	74	69			
岡山県	2	2	3	1	1	1	1	45	13	28	12	1	4	5				1		10		2	2	134	130			
広島県	3	2	3	1	1	1	1	66	12	40	24	1	3	3		1	2	1	1	11	2	2	2	182	178			
山口県		1	3	1	1	1	1	35	8	24	17		5					2	2	5		1	1	107	101			
徳島県		1	3	1	1	1	1	20	10	18	6	1	2	3				1	1	4		1	2	76	71			
香川県		1	3	1	1	1	1	22	7	12	8		2					1		8		1	1	69	64			
愛媛県		1	3	1	1	1	1	30	11	22	13	1	2	3		2		1		5	1	1	1	100	95			
高知県		1	3	2	1	1	1	20	10	19	8	1	2					1		2		2	1	74	69			
福岡県	6	2	6	2	1	2	1	57	17	47	31	1	10	8	1			1	3	16	2	3	2	219	211			
佐賀県		1	2	1	1	1	1	16	5	12	9		1					1		5		1	1	57	55			
長崎県		1	3	1	1	1	1	34	8	22	12		2	2				1		2		1	1	92	87			
熊本県	2	1	4	1	1	1	1	33	13	28	14	1	5					2	3	6		1	1	117	112			
大分県		1	2	1	1	1	1	28	8	16	11	1	4					1	1	4		1	1	82	75			
宮崎県		1	3	1	1	1	1	18	5	16	11	1	2						2		1	1	1	64	58			
鹿児島県		1	3	1	1	1	1	33	11	29	14	1	4	8				1		4		1	1	115	107			
沖縄県			3	1	1	1	1	22	7	21	10	1	4	1					3					1	76	71		
合計	56	55	158	56	12	54	50	2,423	550	1,518	881	42	206	150	14	27	13	65	33	404	20	77	61	6,925	6,606			

SNSによる広報・啓発活動を行っています！

当局では、Twitter・Instagramのアカウントを開設しており、市民のみなさまへ向けた広報活動や防火・防災意識向上のための啓発活動を行っています。

また、これらSNSを活用することにより、メインユーザーである若い世代の人々に向けて発信を行うことで、消防士に興味を持ってもらい、志望者を増やすこともねらいとしています。

各署・各部選りすぐりの写真を掲載しておりますので、ぜひご覧ください！



Twitter



Instagram

札幌市消防局

消防局オンライン会議システムの運用開始

横須賀市消防局

消防局庁舎及び15か所の消防署所に大型ディスプレイや専用のノートパソコンなどを設置することで、すべての庁舎においてオンライン会議等を実施できる環境を整備し、令和4年3月より運用しています。

消防業務形態に即した新しい生活様式（働き方）を整備することで、消防局全体での会議や図上訓練、事業者との打ち合わせや防火対象物の簡易的な検査のほか、救急講習や防災講話などの市民向け講習をオンラインで実施することが可能となり、今後様々なシーンでの活用が期待されます。



消防通信

望

楼

ぼうろう

水難救助車を更新しました

姫路市消防局

姫路市消防局では、令和3年12月に水難救助車を更新しました。

今回更新された新水難救助車は、専属隊員が「安全」「確実」「迅速」に活動できる仕様へと見直し、姫路市消防局独自の梯子と担架を車両側面へ積載することが可能となっています。

また車内には機材室を設け、大容量の空間を最大限に活用することで着装スペースの確保や潜水器具等の取出しがスムーズに行える構造となっています。



ストップモーション動画を公開

岡山市消防局

岡山市消防局は、救命講習受講啓発動画を作成し、岡山市公式YouTubeチャンネルで公開しました。

企画、人形制作、撮影、編集をすべて当局職員で行い、当局初のストップモーション動画としています。

動画は、視聴された様々な方が固定観念なく「命を救う」ことに関心を持っていただきたいとの考えから、ぬいぐるみを使用したセリフなしとし、心肺蘇生法に対するハードル緩和、また関心を促し、救命講習の受講につなげることを目的としています。

今後もあらゆる手法で市民に呼びかけていきます。



消防通信／望楼では、全国の消防本部、消防団からの投稿を随時受け付けています。
ご投稿は、「E-mail:bourou-fdma@ml.soumu.go.jp」まで【225文字以内の原稿とJPEG画像を別ファイルで送付してください】



消防大学校だより

指揮隊長コースにおける教育訓練

消防大学校では、指揮隊長コース第27回（令和4年4月7日から4月19日まで）を約2週間の日程で実施しました。

本コースでは、緊急消防援助隊の指揮支援部隊長等に対する教育を主眼とし、部隊運用・NBC災害・航空隊と地上部隊の連携等を学び、その業務に必要な知識及び能力を修得させることを目的としています。

今年度は、60名の緊急消防援助隊の指揮支援部隊長、指揮支援隊長、都道府県大隊長に指定される職員が受講しました。

授業では、教育機関の序盤に概論、総論を中心とした講義、中盤には大規模災害時に受援、応援、後方支援、他機関との連携等を経験した消防本部からの講義、後半に向け警察、自衛隊、医療との連携の講義を受け、緊急消防援助隊の実態について学びました。

また、指揮訓練（災害シミュレーション）を前回より回数を増やし、緊急消防援助隊の応援・受援についての概括的なスキームを確認しました。

さらに、指揮隊長として現場での隊員への「志気向上」スキルや、調整本部等で立場や考え方の違う相手に「伝える」スキルを修得するための講義を新たに組み入れました。



指揮訓練

研修を終えた学生からは、「熱海市土石流災害時の受援体験談や苦慮された講義を聴けたことは、今後起こりうるかもしれない受援活動時の参考になった。」「シミュレーションを実施したことで緊急消防援助隊の応援側、受援側の流れが深く理解できた。」「外部講師からの他機関との連携、伝達技法等とても参考となった。」等の意見が寄せられました。

今後は、消防大学校で修得した幅広い知識・技術・結束力を、それぞれの管轄区域でフィードバックし、更には大規模災害発生の際は、緊急消防援助隊の出動要請に対し、大いなる活躍が期待されます。

また、各消防本部関係者並びに快く送りだしていただきましたご家族に感謝申し上げます。



問い合わせ先

消防大学校教務部
TEL: 0422-46-1712

令和4年度 講師派遣について

消防大学校では、都道府県の消防学校等における教育訓練の充実のため、技術的援助として、消防学校等からの要請により、警防、予防、救急、救助等の消防行政・消防技術について講師の派遣を行っています。

令和4年度も多くの派遣要望が寄せられました。これに積極的に対応することとし、下表のように、42校118件（445時間）の講師派遣を決定しました。

なお、消防学校等での女性活躍推進のための取組（女性活躍推進に係る講義の実施や女性消防吏員のキャリア

アップに関する先駆的な教育訓練に取り組みたい場合等）を行うため、消防大学校の教官等の派遣を必要とされる場合は、追加で講師を派遣します。消防大学校教務部までご相談ください。

また、各消防学校に消防大学校の修了者リストを提供していますので、修了者を講師等とするなど、修了者と積極的に連携いただくようお願いします。

今後とも引き続き、消防をとりまく環境変化を踏まえながら、広い視野や専門的・高度な知識・技術を持ち、指導力・統率力に優れた人材の育成に取り組んでいきます。

●講師派遣の予定

区分		講義内容	件数	時間数
総合教育	上級幹部科	危機管理、業務管理、管理職の役割、ハラスメント防止対策など	10	27
	中級幹部科	人事業務管理、現場指揮、消防時事、消防戦術と安全管理など	14	54
専科教育	警防科	消防戦術と安全管理、警防行政の現状と課題など	21	80
	特殊災害科	特殊災害の概論、特殊災害に対する消防活動要領など	10	39
	予防査察科	違反処理、予防査察行政の現状と課題、予防査察など	14	58
	危険物科	危険物行政の現状と課題、危険物施設に対する査察・違反処理など	3	12
	火災調査科	原因調査、事例研究、原因調査関係法規、鑑定・鑑識など	21	79
	救助科	災害救助対策、安全管理など	15	62
	救急科	救急業務の現状と課題、救急業務と法律関係など	4	13
その他	現場指揮、防火対策、安全管理など	6	21	
計			118	445

問い合わせ先

消防大学校調査研究部
TEL: 0422-46-1713



最近の報道発表 (令和4年4月21日～令和4年5月20日)

<総務課>

4.4.28	令和4年春の褒章（消防関係）	令和4年春の褒章（消防関係）受章者は110名です。褒章別内訳は紅綬褒章6名、黄綬褒章7名、藍綬褒章97名です。
4.4.29	令和4年春の叙勲（消防関係）	令和4年春の叙勲（消防関係）受章者は622名です。勲章別内訳は、瑞宝小綬章35名、旭日双光章5名、瑞宝双光章90名、瑞宝単光章492名です。

<救急企画室>

4.4.22	「令和3年度 救急業務のあり方に関する検討会 報告書」の公表	高齢化の進展や生活様式の変化等を背景として、救急需要が多様化する中、いかにして救急業務を安定的かつ持続的に提供するかは、救急業務における主要な課題となっています。こうした課題に対応するため、令和3年度の救急業務のあり方に関する検討会においては、「救急業務の円滑な実施と質の向上」、「救急車の適正利用の推進」等を目的として、「救急業務におけるメディカルコントロール体制のあり方」、「蘇生ガイドライン改定への対応」、「ICT技術を活用した救急業務の高度化」、「救急安心センター事業（＃7119）の全国展開に向けた検討」の4項目について検討を行いました。 この度、検討結果を報告書として取りまとめましたので公表します。
--------	--------------------------------	---

<危険物保安>

4.5.18	危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令（案）に対する意見公募	次の物質を消防活動阻害物質に指定するため、危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令（平成元年自治省令第2号）を改正するものです。 ・4-メチルベンゼンスルホン酸及びこれを含有する製剤（4-メチルベンゼンスルホン酸5%以下を含有するものを除く。）
--------	---	---

<地域防災室>

4.4.28	消防団員の処遇改善に係る対応状況調査について	消防庁では、全国の市区町村（消防団事務を実施している消防本部、一部事務組合を含む。）を対象に、令和4年4月1日現在の消防団員の処遇改善に係る対応状況調査を行い、とりまとめましたので公表します。
--------	------------------------	--

<国民保護室・国民保護運用室>

4.5.11	令和4年度における国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練の実施	共同訓練とは国、地方公共団体及びその他関係機関の活動要領の確認及び相互の連携強化を図るとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図ることを目的として行われるものです。 今年度の訓練の実施予定を公表します。
--------	----------------------------------	---



最近の通知 (令和4年4月21日～令和4年5月20日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防消第151号 消防地第333号	令和4年5月18日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁消防・救急課長 消防庁国民保護・防災部地域防災室長	消防職団員の安全管理等（熱中症対策）の再徹底について
事務連絡	令和4年5月2日	各都道府県消防防災主管部（局）	消防庁救急企画室	オミクロン株の特性を踏まえた保健・医療提供体制の対策徹底を踏まえた取組状況及び更なる体制強化への対応について
消防危第96号	令和4年4月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	キューピクル式リチウムイオン蓄電池設備の貯蔵に係る運用について
消防国第83号 消防運第26号	令和4年4月25日	各都道府県防災・国民保護担当部長	消防庁国民保護・防災部 国民保護室長 国民保護運用室長	弾道ミサイルを想定した国と地方公共団体が共同で実施する住民避難訓練の再開等について
事務連絡	令和4年4月21日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	消防用設備等の設置に係る金融上の措置について（情報提供）

広報テーマ

6 月		7 月	
①熱中症予防についてのお知らせ	救急企画室 危険物保安室 防災課	①火遊び・花火による火災の防止	予防課 特殊災害室 防災課 防災課 地域防災室
②危険物安全週間		②石油コンビナート災害の防止	
③地震に対する日常の備え		③台風に対する備え	
	④全国防災・危機管理トップセミナー		
	⑤住民自らによる災害への備え		



お知らせ



6月5日～11日は「危険物安全週間」

危険物保安室

消防庁では、危険物を取り扱う事業所における自主保安体制の確立を図るため、毎年6月の第2週（令和4年度は6月5日（日）から6月11日（土）までの7日間）を「危険物安全週間」とし、都道府県、市町村、全国消防長会及び一般財団法人全国危険物安全協会とともに、危険物の保安に対する意識の高揚及び啓発を推進しています。

今年度は「一連の確かな所作で無災害」を危険物安全週間推進標語としています。

令和4年度危険物安全週間推進ポスター



モデル 村川春圭選手（弓道）

実施事項

1 危険物施設における保安体制の整備促進

危険物関係事業所等による安全確保に向けた体制作りや災害に備えた事前計画の作成等多様な機会を通じて、危険物施設における保安体制の整備促進につなげていきます。

2 危険物に関する知識の啓発普及

新聞、広告紙、インターネット等による広報、ポスターやリーフレットの配布等を通じて、危険物の保安に対する意識を啓発するとともに、危険物の取り扱いに伴う火災の危険性や危険物を安全に取り扱うための知識を周知します。

3 危険物保安功労者等の表彰

危険物の保安に関して功績のあった個人、危険物関係事業所等への表彰状の贈呈等を行います。

（実施行事について）

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、消防庁において例年実施している危険物安全大会は実施しないこととし、また、各都道府県においても、地域の状況に応じて行事等の実施を判断することとしています。

なお、危険物保安功労者等の表彰状等につきましては、後日受賞者にお届けします。

問い合わせ先

消防庁危険物保安室企画係 小川・田部
TEL: 03-5253-7524



地震に対する日常の備え

防災課

地震が発生した時、被害を最小限におさえるには、一人ひとりが冷静かつ適切に行動することが重要です。

そのためには、みなさんが地震について関心を持ち、日頃から地震に備え、自分の身の安全確保や非常持ち出し品などについて、家庭で取組をすすめていくことが大切です。

1. 家庭での防災会議

地震の時には、まず自分の身の安全確保を第一に考え、また家族が慌てず落ち着いて行動できるよう、日頃から話し合い、情報を共有しておきましょう。

- 地震はいつ起こるかわかりません。家族構成も考慮しながら、時間帯によって誰が在宅しているかなど様々なケースを想定し、次のようなことを話し合っておきましょう。

- ・住宅の耐震化や家具の転倒防止対策は十分か
- ・家の中でどこが一番安全か
- ・非常持ち出し袋はどこに置いてあるか
- ・避難場所、避難路はどこか

- 緊急地震速報の情報を見聞きしてから揺れるまではわずかな時間しかありません。そのため、普段から身の安全を確保できる場所を確認しておきましょう。

- 海岸で強い揺れや弱くても長い揺れに襲われたら、すぐに安全な高台に避難するなど津波避難についても話し合っておきましょう。

- 住所、氏名、連絡先や血液型などの自分の情報を記載した避難カードを作成し、普段から携帯しましょう。

- 市町村が発行している防災ハザードマップなどを参考に、地域の危険な場所を把握しておきましょう。



2. 家族との連絡方法の確認

家族が離ればなれで被災した時のことを考えて、お互いの安否の確認手段を考えておきましょう。

- 家族が離ればなれで被災した場合、自分の身の安全が確保できたら、次は家族の安否を確認しましょう。

- 被災地では、連絡手段が限られています。NTTの「災害用伝言ダイヤル171」や、携帯電話の「災害用伝言板」などの使い方を家族みんなで覚えておきましょう。

3. 備蓄品・非常持ち出し品を備える

地震が発生すると普段どおりの生活ができなくなることも考えられます。数日間生活できるだけの水や食料品などの『備蓄品』を備えておきましょう。

地震の被害によっては、避難を余儀なくされることもあります。避難する時に持ち出す『非常持ち出し品』を常備しておきましょう。

- 支援物資が届くまで時間がかかる可能性があることを考慮し、最低3日間（できれば1週間分）の飲料水や食料品を備蓄しておきましょう。
- 備蓄品は、家族構成、住居や地域の特性によって必要となるものは異なります。自分や家族にとって本当に必要なものを考えて準備しておきましょう。
- 備蓄品は、家族、地域の状況や賞味期限などを考慮しながら、定期的にチェックし、必要に応じて入れ替えましょう。
- 非常持ち出し品として、飲料水、食料品、救急用品、マスク、懐中電灯など避難生活に最低限必要なものを準備しておきましょう。
- 非常持ち出し品は、玄関や寝室など持ち出しやすいところに置いておき、すぐに持ち出せるようにしておきましょう。リュックサックなどに入れておけば、持ち出したときに両手が使えて便利です。

4. 防災活動への参加

地震に備え、避難訓練などの地域の防災活動に参加しましょう。

- 地震発生時に、初期消火や救出救助活動を行うには、日頃からの訓練が欠かせません。

- 9月1日は防災の日で、8月30日から9月5日は防災週間となっており、各地域で防災訓練等が行われていますので、積極的に参加しましょう。



- 災害時における正しい知識と心構えを身につけるため、日頃から地域の防災活動に参加するなど、地域との繋がりや協力し合う体制を築いておきましょう。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課
TEL: 03-5253-7525



熱中症予防についてのお知らせ

救急企画室

1 はじめに

全国では毎年、非常に多くの方が熱中症により救急搬送されています。昨年は、5月から9月までの全国における熱中症による救急搬送人員は合計で47,877人となり、このうち、暑さ指数（WBGT：湿球黒球温度）が高くなる7月の搬送人員は21,372人、8月は17,579人と多くの方が救急搬送されています。

今年も引き続き、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」と両立させた熱中症予防対策の強化が重要となります。また、熱中症の危険性が極めて高い暑熱環境になると予測される日の前日夕方または当日早朝には、「熱中症警戒アラート」が全国の都道府県ごとに発表されます。以下では、熱中症のしくみや予防について紹介します。

2 熱中症について

(1) 熱中症のしくみ

熱中症は、温度や湿度が高い中で、体内の水分や塩分（ナトリウムなど）のバランスが崩れ、体温の調節機能が働かなくなり、立ちくらみ、頭痛、吐き気、ひどいときには、けいれんや意識をなくすなど、様々な障害をおこす症状のことをいい、最悪の場合は死に至ることがあります。

(2) 子どもの特徴

子どもは、身長が低く、地面からの距離が近いいため、地面の照り返しによって高い温度にさらされやすく、また汗をかくための汗腺が大人に比べると少なく、体温を調節する機能が未熟なため、熱中症にかかりやすいと言われています。

(3) 高齢者の特徴

高齢者は、体温を下げるための体の反応が弱くなっているため、暑さを感じにくい、汗をかきにくい、喉の渇きを感じにくいといった特徴があるため、自覚がないのに、熱中症になる危険があります。

3 熱中症にならないために心がけること

熱中症になるのを防ぐために、以下の項目に心がけましょう。



4 熱中症予防啓発

消防庁では、熱中症予防のための様々な予防啓発コンテンツや熱中症搬送状況等の情報をホームページやツイッターなどで発信していますので、是非とも御活用ください。

昨年度は、「熱中症警戒アラート」の発表時の注意点や「新しい生活様式」におけるマスクの着脱など熱中症予防のポイントを説明する動画を作成し、公開しました。今年度も引き続き、全国の消防本部と連携を図りながら、予防啓発に努めていきたいと考えています。

5 おわりに

熱中症は正しい知識を身につけることで、未然に防ぐことが可能です。これから夏が近づいてきますので、熱中症の予防に御協力をお願いします。

問い合わせ先
消防庁救急企画室
TEL: 03-5253-7529

一連の確かな所作で無災害



危険物災害をなくそう



第52回全日本女子弓道選手権大会優勝
村川 春圭 選手(盛岡市役所勤務)

消防庁/都道府県/市町村/全国消防長会/一般財団法人全国危険物安全協会

このポスターは、危険物安全週間推進協議会が制作しています。